

1 調査概要

本調査は、第3次大田市総合計画及び第3期大田市・まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、まちづくりや地域の産業等を担う企業・団体を対象に、各々の取り組みに関する課題や今後の活動意向・展望等、行政に対する期待や連携可能性等を把握し、計画検討の際の基礎資料とすることを目的とする。

2 企業・団体の活動内容について

2.1 事業を進めていく上での課題・問題

- 業種は異なるものの、多くの企業・団体に共通しているのは、「人材不足」「新規雇用の困難さ」など、人材面の課題である。
- 昨今の物価高騰や少子高齢化の進行により、経費の増加・収入の減少といった財政面の厳しさも、多くの企業・団体に共通する課題となっている。
- 労働人口減少と高齢化に伴い、地域活動の担い手不足や運営の持続性に関する強い危機感が、特に子育て・地域づくり分野で示された。

分野	課題・問題点
産業	農業 ●異常気象（酷暑）に対応するための栽培技術の習得 ●人件費削減と機械化の推進、手作業部分の省力化
	林業 ●山林の地籍調査が進んでいないため境界確認が困難 ●「原木生産促進事業」廃止による立木買い取り・再植林への影響 ●林業関係の補助金の不便さ ●新規雇用と新人教育体制の課題
	水産加工業 ●仕入れの課題（漁獲減・漁師減） ●物価高騰による経費増加 ●人材の確保難・人手不足による受注の制限
	製造業 ●専門スキル・技術を持つ人材の採用難 ●事業拡大に伴う敷地（土地）が見つからない
	広告・マーケティング ●採用の課題（産休・育休による人材不足）
子育て（保育園）	●園児減少と保育士（運営の持続性に影響） ●物価高騰による運営圧迫 ●病児保育実施の困難さ
地域づくり	●活動の担い手不足と世代間ギャップ・活動継続への強い危機感 ●高い高齢化率 ●人材の確保 ●活動費減少とコミュニティビジネスの必要性
ハローワーク	●若者層の利用低迷→効果的な広報手段の不足 ●職員のマンパワー不足

2.2 今後の展望

- 人材確保が困難な状況に対し、「外部からの労働力確保」と「既存体制の効率化・技術活用」の二方向で対応する意向が示されている。
- 既存事業の維持に留まらず、「環境変化に対応した事業展開」や「新たな価値創造」を目指し、事業の多角化・ブランド力向上を図る展望がある。

分野	今後の展望
産業	農業 ●農青連による鳥獣害対策の開始・推進
	林業 ●事業の拡大
	水産加工業 ●新規仕入れ先・外注先の開拓 ●廃棄部位の商品化（ペットフード） ●機械化・システム化による生産性向上
	製造業 ●島根工場の基幹工場・開発拠点としての発展 ●環境配慮と顧客ニーズ（ハイエンド製品）の両立 ●廃材のリサイクル検討
	広告・マーケティング ●本社と島根拠点の連動した成長 ●島根での業務分野の拡大
子育て（保育園）	●障害児支援・障害福祉分野への展開 ●保育所を拠点とした地域のつながりづくり ●産前期からの母親支援
地域づくり	●既存事業の継続と人材育成 ●地域防災組織の立ち上げ ●ワクワク部会の体制見直し ●コミュニティビジネスの検討
ハローワーク	●地域ニーズに即した支援の継続

調査期間	令和7年10月7日～10月29日	調査方法	対面によりヒアリング調査	対象数	9件
------	------------------	------	--------------	-----	----

3 大田市への期待・連携について

3.1 課題解決や今後の展望に向けて、大田市行政に期待すること（支援・制度・連携）

【人材・定住・雇用環境への支援】

- 人材確保・定着を最優先課題と認識しており、U・Iターン促進のための市の知名度向上や、移住者定着のための魅力的なまちづくりへの支援が期待されている。
- 若年層の雇用については、雇用が優秀な中小企業（ユースエール認定企業）へのインセンティブ付与や、中小企業へのリスキリング支援（企業コンサルティング）の機会設定など、行政による支援が求められている。

【産業への支援】

- ふるさと納税の強化による販路拡大や、県の交付金廃止に代わる市独自の交付金助成（林業）の創設や、補助金制度の柔軟な運用が望まれている。

【地域づくり・福祉分野へのきめ細やかな対応】

- 地域づくりの維持に向け、まちづくりセンターの体制維持（人材確保）や、地域別の支援など、行政の積極的な関与と支援の最適化が要望されている。
- 子育て（保育園）では、物価高騰に対する運営支援など公定価格では対応できない運営基盤への財政支援が求められている。また、「グレーゾーン」の子どもへの支援制度導入といった、多様化する社会的なニーズへのきめ細やかな支援も強く期待されている。

分野	大田市行政に期待すること
産業	農業 ●市からの積極的な支援情報の発信 ●道の駅を活用した農林漁業イベントの開催 ●道の駅出荷ルール簡素化 ●市の SNS による地元企業・団体の紹介 ●鳥獣害対策の推進
	林業 ●境界調査情報の公開 ●「原木生産促進事業」に代わる交付金の助成 ●チェンソー及び職場環境改善への補助
	水産加工業 ●ふるさと納税の強化
	製造業 ●U・I ターン促進による人材確保支援 ●I ターン促進のための市の知名度向上 ●移住者定着のための魅力的なまちづくり ●補助金制度の柔軟な運用（みなし大企業への配慮）
	広告・マーケティング ●ワーケーション等にかかる交通費・宿泊費の補助 ●オフィス移転・拡張に関する補助
子育て（保育園）	●物価高騰に対する財政的な運営支援 ●障害児保育における「グレーゾーン（診断基準に当てはまらないが発達障害の特性が見られる）」の子どもへの支援制度導入 ●市町村間の支援格差の是正 ●行政との継続的な協議・情報共有
地域づくり	●最大の関心事である学校再編への対応 ●少子化対策・まちづくりに対する根本的な政策の要請 ●まちづくりセンターの体制維持（人材確保） ●地域別支援（危機感に応じた支援）の要望 ●コミュニティビジネス創出への支援 ●まちづくりセンター（避難所）への設備導入
ハローワーク	●市によるリスキリング支援に関する企業コンサルティング機会の設定 ●「ユースエール認定企業」へのインセンティブ付与の要望 ●リスキリングや助成に手が回らない中小企業淘汰の懸念と対応

3.2 行政と協働して取り組めることや、地域で共に進めたい活動について

【行政・地域との連携による流通と産業の効率化】

水産加工業では、配送コストに見合わない個別配送を解消するための共同配送システムの構築を求めている。

【大田市には魅力的な企業があることをPR】

- 広告・マーケティング分野では、若者の就職先の決定に影響を与えるとして、親世代への企業認知度の向上が重要と考えている。
- 親世代も含め、大田市に魅力的な企業があることをPRすることは重要であり、自社もそれに協力をする意向がある。

【地域づくり・福祉分野へのきめ細やかな対応】

- 人口減少下でも小規模保育所の維持に向けた仕組みづくりを市と検討するとともに、保育所を拠点とした地域ぐるみの育児を推進したい考えを示している。

分野	行政・地域と協働して取り組めること
産業	林業 ●森林所有者が相続して良かったと思える森づくり
	水産加工業 ●共同配送システムの構築（配送コストに見合わない個別配送の解消）
	広告・マーケティング ●企業と求職者のマッチングイベント ●親世代への企業認知度の向上（親が子どもの就職先に影響を与える） ●大田市の魅力的な企業のPR（市のPRに協力する・企業のブランド化を進める）
子育て（保育園）	●市との継続的な連携（保育所は市の委託事業） ●小規模保育所の維持に向けた仕組みづくり（人口減少下でも保育所を継続させることを市と連携して検討） ●保育所を拠点とした地域ぐるみの育児

4 大田市のまちづくりについて

4.1 過去10年間の大田市のまちづくりの取り組みに対する評価

- 市の観光振興の取組みが市民に浸透し、「大田市は観光でいく」という認識が定着した点、またU・Iターンによる移住者が増加していることを実感する声が聞かれた。

分野	大田市のまちづくりに対する評価
産業	林業 ●新規参入・機械導入支援への評価（他市町村に比べ環境税をうまく活用） ●県補助金廃止への対応が遅れたことは残念
	水産加工業 ●観光業推進を前面に打ち出したこと、それが市民にも浸透していることは評価できる ●U・Iターンによる移住者が増加しているのを感じる

4.2 今後10年間の大田市において、特に重要だと思ふ課題や重点的に取り組むべき地域課題

- 森林所有者の高齢化とそれに伴う境界の不明確化が挙げられた。また、相続人の山林への関心の低下が進行する中で、山林が資産として成り立つことと、循環型林業の重要性に対する認知度向上が求められている。

分野	今後10年間の大田市の重点課題
産業	林業 ●森林所有者の高齢化と境界不明確化への対応 ●山林への関心の低下（相続人の無関心） ●山林の資産化（山が資産として成り立つこと）と循環型林業の重要性に対する認知の必要性

4.3 課題を解決するために、行政が重点的に取り組むべき施策・事業や、新たに取り組むべき分野

- 若者の雇用定着を図るため、行政は若者の就職に影響を与える子どもの「親」への企業PRを重点的に行うべきという声が聞かれた。
- 観光分野では、単なる来訪者誘致に留まらず、地元へ波及効果のある観光コースの創出と通年集客の仕組みづくりに注力すべき声が聞かれた。

分野	課題解決のために行政が取り組むべきこと
産業	林業 ●林業の必要性のアピール ●新規林業従事者への支援（給与面の支援ではなく消耗品等の支援）
	水産加工業 ●地元へ波及効果のある観光コースの創出とシーズンを問わず、年中大田市へ来訪できる仕組みづくり
ハローワーク	●子どもの「親」への企業PRの必要性

4.4 今後10年間、市民・団体・事業者として自ら取り組んでいけること

- 地域団体では、地域が「稼ぐ仕組み」をつくる取り組みを進めていくこととあわせ、既存の地域資源を活用し、自分たちで活動を担うマンパワーの創出に取り組む方針である。
- 林業事業者は、森林所有者に対し金銭的負担の少ない施業提案を行い、適切な森林経営の説明と実施に努めることで、林業の継続と所有者負担の軽減に取り組む方針である。

分野	今後、自ら取り組んでいけること
産業	林業 ●森林所有者への適正な森林経営の説明と実施 ●森林所有者の金銭的負担が少ない施業提案 ●社員の自己負担がない職場づくり
	水産加工業 ●学生インターンシップ等の積極的な受け入れ
地域づくり	●地域が「稼ぐ仕組み」をつくる取り組み ●産直市、営農組合、学校、学童保育など、既存の地域資源を活かし、自分たちで生きるマンパワーをつくる

4.5 大田市が目指すべき将来像や、重点的に取り組むべき方向性

- 産業面では、林業をはじめとする1次産業が廃れないよう推進するとともに、従事者を確保するため働きやすさの充実を目指すべきであるとの意見があった。
- 学校の統廃合により、地域から学校がなくなることに加え、保育所までなくなるとその地域はU・Iターン者に選ばれることがなくなることから、小規模保育所の維持による地域での子育て環境の確保と、保育所を核とした地域運営の仕組みづくりが必要という意見があった。

分野	今後、大田市が目指すべき方向性
産業	林業 ●山林情報のデジタル化・蓄積化（林野台帳の拡充） ●主伐後の森林経営の明確化 ●1次産業の推進と働きやすさの充実
子育て（保育園）	●小規模保育所の維持による子育て環境の確保 ●保育所を核とした地域運営の仕組みづくり